

高校生諸君

はじめに

昨年10月第356号以来の「日本史B」基準の復活です。1941年（昭和16年）の歴史をどうすれば分かり易く記せるか悪戦苦闘しましたが、今月は1941年「日米交渉」についてのみとりあげ、他の局面は次号以下に記すことにします。

昨今の国会の答弁を見ましても1年前のことを誰も証明できないことに苛立ちを感じますが、都合の悪い事実は隠される運命にあります。それを乗り越えて歴史の流れを出来るだけ正確に記録し続けるというのが学問としての歴史学です。

然し、主観の入らない記述はありませんから複数の書物から、事実をあぶりだそうとするのですが、そのためには記述者の力点といいいますかスタンド・ポイントがそれぞれに異なります。即ちその人の価値観に制約されますから真実をありのままに記すことは困難なことです。

学問する人は「没価値」的態度が強く要求されますが、書物の全てが学問とは言えないわけですから、自由に書かれた書物を自由に選択しながら、仮説を立てて読み取ってゆく以外に納得のゆく理解が出来ないのです。

このシリーズは加藤陽子さんの二冊の本を柱として、山中均著「アジア・太平洋戦争史」半藤一利著「昭和史」笠原十九司著「海軍の日中戦争」NHKスペシャル「日本はなぜ戦争へと向かったか」等誰にでも手に入る本を参考にしながら「日本史B」基準に再構成を試みているのが私の方法です。それでも読み切れないところ、納得出来ないところは私自身の仮説をたてて読み進み、他の資料からのヒントを得て修正しています。

1941年(1)、日米交渉

1、開戦迄の関連年表概要

4ヶ月の時間が空きましたので日米交渉に至るまでの経緯を年表で整理しました。時系列で流れが理解出来るように工夫をしました。

1940/07/22	日本	第2次近衛内閣、外相、松岡洋右、基本国策要領①国防国家体制の確立＝三国同盟を目指す②大東亜新秩序の建設＝南進政策（米英蘭との衝突覚悟）
1940/07/26	米国	87オクタン価以上の石油と第1級屑鉄を輸出許可制とする
1940/08/01	日独	松岡ドイツと交渉するも独は三国同盟に消極的であった
1940/08/15	英国	バルト・オブ・ブリテンで英国が優勢となる
1940/08/22	独国	シュターマー公使を派遣して三国同盟本格化を提案する
1940/08/30	日仏	松岡外相・北部仏印進出交渉、西原監視団派遣が決まる
1940/08/31	日本	松岡、野村に駐米日本大使就任要請、野村は辞退する
1940/09/09	日独	松岡・シュターマー会談
1940/09/11	米国	大西洋において独伊の艦船を発見次第発砲すると声明
1940/09/13	蘭日	第2次日蘭会商開始するも蘭印の態度は強硬であった
1940/09/15	独国	英国への攻撃を延期するとヒトラーが声明
1940/09/19	日本	御前会議で日独伊三国同盟を承認
1940/09/23	日本	日本軍北部仏印に進駐開始、和平進駐とならず
1940/09/26	米国	屑鉄の全面禁輸を実施、重慶政府へ2,500万ドルの借款
1940/09/27	日独	三国同盟調印。目的は米国の欧州戦争参加を阻止する。松岡は独の勝利を確信して蘭印の石油を取ると発言。松岡は独が勝利したら蘭印を独の支配下に置くだらう。その前に日本の支配を確立したために調印したという見解がある。この調印により欧州戦争に日本というカードが一枚加わり太平洋戦争への道を開いた。
1940/10/24	日本	松岡はこの時点でも野村に駐米日本大使就任要請、

1940/10/28	日本	軍令部作戦課は陸軍参謀本部作戦課に「海軍は来年4月以降に南方作戦を実施しないと、 部内統制上都合が悪くなる 。4月以降になると対米戦力が7割5分になるので勝つ自信がある」と伝える
1940/11/07	日本	野村、複雑な気持ちで駐米日本大使就任を受諾する
1940/11/10	日本	紀元2600年祝賀式典
1940/11/15	日本	海軍は出師準備を開始・強硬派の石川信吾・長州藩松岡派
1940/11/24	日本	元老・西園寺公望が死亡。三国同盟締結に際しての言葉「これで日本は滅びるだろう。お前たちは畳の上で死ねないことになった。その覚悟を今からしておけよ」慧眼である。
1940/11/29	米国	野村の就任にあわせて既に来日していたウオルッシュ司祭とドラウト神父が「日米国交打開策」を携えてきた。
1940/11/30	日中	汪兆銘政府と日華基本条約を調印、松岡は反対する
1940/12/02	米中	1億ドルの借款案を可決、日本の南進行動をABCD包囲網体制
1940/12/12	日本	海軍国防政策委員会を発足・親ナチス派が 第一委員会 の支配体制を確立。海軍は対米強硬派の考えが強くなる
1940/12/30	米国	大統領モンロー主義も中立も止め欧州戦参戦をほのめかす。
1941/01/23	米国	ウオルッシュ司祭とドラウト神父帰国して、ルーズベルト大統領、ハル国務長官と2時間に渡る懇談、大統領兩人を励まし推進を承認する。
1941/02/05	日本	岩畔豪雄軍務課長が渡米、02/16特使として井川忠雄が渡米、日米両国諒解案の作成にかかる。
1941/03/12	日本	松岡外相ヒトラーと会談のため渡欧する。
1941/03/15	米英	米国は英国に無償で物資補給する武器貸与法成立
1941/03/27	日独	松岡・ヒトラー会談、シンガポール攻撃をそそのかせるが、松岡承諾せず。会談は04/04にも及ぶ
1941/04/04	日独	第2回松岡・ヒトラー会談・帰国後の松岡の言動の変化をみて天皇は「帰国した松岡は別人のように非常な独逸鼯鼠となったおそらくヒトラーに買取でもされてきたのだろう」と語っている。海軍内部も同じ見解を持っていた
1941/04/13	日露	松岡・スターリン会談、日ソ中立条約が調印される。スターリン「これで北を気にせず安心して南進できる体制が整った」

1941/04/15	米国	英国援助、大西洋の海軍哨戒部隊でドイツの潜水艦攻撃を守る為に船団護送を始めた
1941/04/16	日米	「日米両国諒解案」が完成、17日日本受領
1941/04/22	日本	松岡外相帰国、「日米両国諒解案」に猛反対
1941/05/03	日本	松岡修正案を作成、米国との中立条約を主張する一方独伊に内容を密通する
1941/06/22	独露	ドイツがソ連に侵攻、バルバロッサ作戦,日本に無通告
1941/06/24	米国	ハルが「日米交渉米国対案」を主張する
1941/06/27	日露	松岡、ソ連を攻撃すると主張、4/13日の調印を破るという「英雄は転向する。我が輩は先に南進論を主張してきたが、今は北進論に転向する」
1941/07/02	日本	1941年第1回目の御前会議「情勢の推移に伴う帝国国策要領」を決定。「対英米戦を辞せず」を決定している
1941/07/07	日本	対ソ戦・「関東軍特種大演習」を展開、
1941/07/14	日本	「日米交渉米国対案」に対案「陸海軍共同案」を作成、松岡はアメリカに提出前にドイツへ内報しようとする。
1941/07/17	日本	松岡を外す為に内閣総辞職、第3次近衛内閣組閣
1941/07/25	米国	在米日本資産を凍結、26日英国・フィリピン・オランダ・ニュージーランドも同調、蘭印は石油民間協定を停止
1941/07/28	日本	日本は南部仏印に進駐を開始する
1941/08/01	米国	石油の全面禁輸と全ての物資の日本への輸出を禁止（食糧と綿は除外されている）
1941/09/06	日本	1941年第2回目の御前会議「帝国国策遂行要領」対英米戦開始の日限を10月下旬とする
1941/10/16	日本	近衛内閣総辞職、10/18東条英機内閣が成立
1941/11/05	日本	1941年第3回目の御前会議、天皇は9月6日の決定を白紙還元し外交交渉を優先する方針を東条に命じたが、武力発動時期を12月初旬にするとし、外交交渉の為に甲案・乙案を作成した。
1941/11/13	米国	アメリカは中立法を改正して、臨戦態勢に入った
1941/11/14	米国	甲案否認
1941/11/26	日米	日本海軍千島半島湾からハワイに向けて出撃、アメリカは乙案を否認

1941/12/01	日本	1941年第4回目の御前会議 対英米蘭開戦を決定、攻撃時間を決定する。
1941/12/02	日本	山本五十六連合艦隊司令官長は全軍に暗号による命令「ニイタカヤマノボレ」開戦は12月8日となる
1941/12/05	独国	ドイツ国防軍がモスクワ30km迄攻め込んだが、吹雪の中ソ連軍に猛攻をかけられ後退を始める。日本はドイツが負けることはないという前提で作戦を立ててきた。ドイツの敗戦濃厚と日本の開戦が時を同じくする。
1941/12/08	日本	陸軍は英領マレーのコタバルに奇襲攻撃 海軍は真珠湾を奇襲攻撃し開戦となった。

2、日米交渉の過程

(1)日米交渉の目的 日米双方とも戦争を回避したかった。

日米交渉の記述の難しさは目的から「仮説」を立てなければ進まないことです。4ヶ月間考え、勇断して記すことにします。

①アメリカ側の事情

特にアメリカの民意は、第2次世界大戦後の世界情勢が共産主義化することに過敏すぎるほどの恐怖感を持っていた。

それは1931年12月モスクワにあった救世主ハリストス大聖堂を爆破して、跡地に市民プールを建設したソ連の共産主義の方針を知ったことに由来している。共産主義は信仰の自由を認めないという恐怖感。ソ連への恐怖は日本人には想像出来ないくらいに深刻な問題であった。

②日本側の事情

日本も近衛三原則を掲げ「善隣友好、共同防共、経済提携」で共産化を防いでいた。これは中国が共産化されると日本の既得権が台無しになる。侵略といえども造ってきた日本の生命線が破壊されることである。満州との国境付近の小競り合いの連続でソ連への恐怖がつのっていた。

③中国の実情

蒋介石（孫文の三民主義を継承）は日本の侵略で窮地に立っている。農村部には共産化された毛沢東の勢力が力をつけてきている。日本と戦う為に毛沢東と協力をしなければならない。（国共合作）日本との闘いが長引けば長引くほど国土が疲弊して、その立て直しは毛沢東勢力になる。共産化を阻止するために西洋列強は援蒋を余儀なくされる。早く日中戦争を終結したい。ここが日米中に共通した願望があった。

多くの書物を読んでも日米戦争の目的が明確には書かれていないのですが、加藤陽子さんは「戦争まで」p354で「日米交渉のうらにある厚み」にふれられています。それをヒントに上記仮説をたてました。

(2)日米交渉の始まり・4月16日

1940年11月末米国からウォルッシュ司祭とドラウト神父が「日米国交打開策案」をもって来日（アメリカのカトリック教会の動き＝民間外交－共産圏の拡大を阻止？）

ウォルッシュ司祭とドラウト神父の二人の背後には、全米カトリック教会の大物ウォーカー郵政長官がついている。ルーズベルト大統領も一目おく無視出来ない存在である。

日本側、産業組合中央金庫の理事・井川忠雄に会う（カトリック信者）
井川忠雄は知り合いの軍務課長岩畔豪雄^{いわぐろ}に連絡し、上司である陸軍軍務局長・武藤章にウォルッシュ司祭とドラウト神父を合わせる。会談の始まりであり、始めに持ちかけたのはアメリカ側、宗教界、政治的には民間人、いろいろな思惑が想像されうるが、前述のアメリカ側の事情によると解釈します（筆者の仮説）

日米国交打開策案の概要

ルーズベルト大統領と近衛首相が太平洋沿岸のアラスカ又はハワイで会見し日米が敵対関係になっている基本的な問題について意見交換する。その前提条件は

- ①ヨーロッパ戦争に対する日米両国の態度
- ②日中戦争の解決策

③日米通商航海条約破棄の再検討等が主な内容である。

武藤章は積極的に進める姿勢を示す。特にアメリカとの貿易に依存している日本にとって③の回復は願ってもないことである。冷静に考えれば当然のことである（強硬派の中心人物であった武藤が考えを変えた？）

日本側は乗り気で政府要人との会見実現、アメリカ側も日本の感触をルーズベルト大統領、ハル国務長官、ウォーカーらに伝える。ルーズベルト大統領は、継続するように民間人を激励する。

日本側はこれを成功させるために当時欠員になっていた駐米日本大使に親米派の野村吉三郎を推薦する。固辞する野村を説得する。（野村には固辞する理由があった）然し、野村は日米交渉のため、特別に大使に任命された人物となり、1940年11月任命を受諾する。日独伊三国同盟締結後僅か2ヶ月後である。

野村は右腕となる人物として岩畔豪雄（当時武藤章の部下）を先行してワシントンに送り込む。（2月5日）更に2月16日井川忠雄が特使としてワシントンに出発する。ワシントンで日米国打開策を検討するためである。

(3)「4月16日日米諒解案」が完成する

野村の到着前（野村の到着は4月15日）に非公式な形で（外務省抜き松岡抜き）でウォルッシュ司祭とドラウト神父、ハル国務長官、井川忠雄、岩畔豪雄らが日米国交調整案を纏める作業が進み「日米両国諒解案」作成の準備が進んだ

4月1日野村吉三郎が駐米日本大使として着任、ハル国務長官との初会見ハルの発言

「今日のような陰悪な状態のときに、日米両国のどちらかが、国交調整の主導権をとることは適当でない。ところが、ここに、幸いにも3人の愛国者（ウォルッシュ司祭とドラウト神父と日本陸軍の岩畔豪雄中佐を指す）によって作成された試案がる。日米両国はこれを基礎として交渉を始めてはどうだろうか」と提案があった。

野村も同意し「日米国交打開策案」を基にして「日米諒解案」が出来上がった。これを以後「4月16日日米諒解案」という

4月15日、米国は3月に対英武器援助法を改正して無償でイギリスに物資補給を始めたのに続き、大西洋の海軍哨戒部隊でドイツ潜水艦からイギリス船団の護衛始めた。太平洋にいた米戦艦が大西洋に移動、日本とは平穏な関係を築くべきとの穏健派が優勢であった。（強硬派は資源・資金の経済制裁をすべきと主張した）

(4)日本政府の対応

4月18日日本に届き、急遽、政府連絡懇談会が召集される

「これを受け取った日本政府は狂喜し、問題の重要性に鑑み、夜8時に連絡懇談会を召集しました。特に近衛首相（外務大臣を兼務中、外相の松岡はヒトラーとスターリンに会うために不在）は結構なことだと大歓迎し、さらに、陸軍大臣、海軍大臣、参謀本部長、軍令部総長、外務次官大橋忠一も出席し、細部の問題はともかく、全員が「4月16日日米諒解案」の趣旨に同意します」（半p343）「大筋では受諾に合意だった」（山中p220）

あれほど対立していた陸軍対海軍、統帥部と政府が大筋合意したということは本音では全ての者が戦争を避けたいと考えていた。中国の粘りと忍耐に行く手を阻まれている陸軍、予算を増やさせ武力増強してきた海軍は「戦いをやめる」という言葉は禁句であった。それがこの朗報によって不意に本音をつかれ吐露した瞬間があったと想像できる。

然し内紛は外務省内部にもあった。日米交渉の失敗は突き詰めれば外務省内の争いという障害であったといえる。

寺崎アメリカ局長は武藤、岡両軍務局長と合議の上、とりあえず野村大使にその旨を伝えようとしたが松岡派の外務次官大橋忠一が松岡の帰国を待ってから米国に回答するように頑固に主張した。

外務省では対米強硬派と穏健派の派閥争いが続いており阿部信行首相のときの外相であった野村に冷遇された対米強硬派の人は復讐の機会を待っていた。大橋忠一はその先鋒であった。

近衛首相は決断できず松岡の22日の帰国を待つことになった。

（松岡の反対を忖度しなければならないリーダーたちの集まり、必要ときに的確な判断が出来ないリーダーと松岡を忖度しなければならない政府軍部トップの弱さ、だれも責任を執りたくないという思惑、声の大きなものに影響されている組織の脆弱さがあらわにされている典型的な会議である。松岡の反対は目に見えていた（日米交渉失敗の第1番目の障害）

(5)「4月16日日米諒解案」受諾の要約

- ①この米国案を受諾することは事変処理の最も近道である。
- ②汪兆銘政権（を認めたことは）は大体において失敗である。
- ③重慶の蒋介石政府とは直接交渉は困難で米国の仲介が必須であることは明らかである
- ④この提案に応じ日米両国の接近を図ることは、日米戦争回避の絶対の機会となるだけでなく、欧州戦争を世界戦争に拡大することを防止し、世界平和を招来することの前提にもなる

（共産主義が世界を席卷するのを防止する共通の目的が含まれている。共産化への恐怖＝モスクワの大聖堂が破壊され、市民プールに変わった事実を見ていた。日本は近衛三原則の防共というキーワードを持っていた）

- ⑤今日わが国は相当消耗している。一日も速やかに事変を解決して国力の恢復培養をはからねばならない⑦と共に冷静で合理的な判断である。
- ⑥一部に主張される南進論の如きは、今では統帥部においても準備も自信もないというくらいである。自信がないという本音が出ている
- ⑦やはり、国力培養の上からも一時米国と手を握り、物資等を将来のため図る必要がある。

ここで注目すべきはこの時期においても⑥ように南進論を一部の主張と表現していること（海軍強硬派の主張）及び⑦物資等とは石油が主なもので日米通商航海条約破棄の修復の必要性を認識していることである。良識のある考え方をしていた。

但し、三国同盟の破棄と「東亜新秩序の建設」を放棄できないという問題を残して「主義上賛成」というジレンマを保持したままであった。

(6) 4月18日の政府連絡懇談会の評価

来栖三郎の「泡沫の35年」で当時の状況を分析して

「「4月16日日米諒解案」はこれまで日米間紛争の原因となった諸条件は殆どクリアしており、日本に有利な条件で、満州国の独立や八紘一宇まで認め、欧州戦争終了後における日米協力の布石までなされていた」（山中p220）と評価している。（来栖三郎は開戦前夜野村を助けるために渡米）

(7) アメリカ国務長官ハルの期待

日本側が「4月16日日米諒解案」受諾し、**日本から**正式に日米国交調整会談を提案し、**アメリカがこれに応じる形で**、日米間の国交を回復することができると期待していた。（山中p220）

日米交渉の手続き上のミスはこの一文の解釈・検討不足にある。

- ①先ず「4月16日日米諒解案」はあくまで民間外交のようなもので政府の提案ではない。日本は後々これを政府の正式提案であると解してしまう。
- ②ルーズベルト大統領と近衛首相との会談を日本が提案する。日本が提案すればこれに応じる道は備えられているということをハルは言っている。

(8) 松岡洋介の凱旋帰国 4月22日

3月12日から外遊に出ていた松岡はヒトラーからはシンガポールの攻撃をそそのかされ（快諾はしていないが期待されている）スターリンとは日ソ中立条約に調印という快挙（松岡は日独伊ソ4国協定を願っていた）をみやげに4月22日立川飛行場に降りた。

近衛首相は松岡からの快諾を得るためにか？反対されるのを恐れてか？自ら説得をするために立川飛行場に出迎えた。松岡の心は英雄的有頂天にあり日比谷で挙行される松岡歓迎国民大会にあった。松岡は近衛の車に乗ることを拒否して大橋忠一の車に乗った。大橋が松岡に説明することになった。大橋の期待通り松岡は激怒した。

「そんな二人の神父がもってきたような、正常なルートでもない案をどうして信用するのか。愚劣にもほどがある。これは陸軍の陰謀だ。わが外務省はこのようなくだらない案に乗ることはできない。だめ！」（半p344）
近衛はこのことの重要性を認識しており、松岡の諒解を早く取りたい思いで、当日22日午後9時半から連絡懇談会を開催しました。

松岡の主張

- ①三国同盟を結んだドイツとの信義の問題を特に強調
- ②この提案は米国の悪意に出たものと理解する
- ③2週間から2ヶ月位考えさせてくれ。（松岡流の嫌がらせは常套手段で、陸海軍首脳は松岡に反感と不満を抱いていた）

松岡の主張に軍部は不快感を示したが

示したに過ぎず真摯な論議を避けている。誰も責任を執りたくない組織の現れである。

この結果ワシントンへの返事は「本件の成功は陸海軍ともに希望し、「4月16日日米諒解案」諒解を完全に一致しているが、外相は帰国後病氣、総理も病氣引きもり中にして、急遽回訓を発することはできない」となった。

(9)5月3日「松岡修正案」を提出

松岡は病気を理由に引きこもりと言いながら対案を検討して「松岡修正案」を作成して5月3日連絡懇談会に提出した。

「米国との間に先ず中立条約（不可侵条項は除く）の締結を打診し、その反響をみたい」（松岡はアメリカがノーということを知っての提案、松岡流の嫌がらせ。言い出したら聞かない。仕方なく受け入れる日本の指導者たち。やっと

近衛首相は「中立条約は皆不賛成だから取りやめてはどうか」と説得しても、結局松岡は強引に押し切る。議場は投げやりムードで松岡に一任するという無責任さを露呈。松岡の報告は公式な政府声明とはなりませんから、いわゆるオーラルステイトメント（個人的な意見）と言うことになります。その内容は次の通り

「独伊は必勝を確信している。英とは無条件なら和平をするが、無条件以外は和平しない。米の参戦は戦争を長引かせ、世界文明を没落に導くものである。三国同盟に抵触しないこと等及び中立条約を加える」

これを聞いたハルは中立条約は問題外、「早く、政府との交渉」を求めてきた。

(10)松岡の密通行為 5月4日

松岡は独伊の両国大使に対して「日米全面的国交調整に関する秘密提案があった」「目下対策を考究中であること」「アメリカへの自分のオーラルステイトメントと中立条約を提議したこと」を絶対秘密として伝えた。秘密事項を秘密として洩らす。国家政策より個人の自己顕示・認知欲をさらけ出している。

ドイツから松岡に感謝が伝えられる。5月6日

オットー独大使は松岡に面会を求め。「非常に重大なことを洩らしてくれて、リップントロップ外相もさぞ感謝していることと思う」と謝辞を述べた。ドイツからは当然感謝される。ドイツで親密な接待を受けたと言われている。スパイ的行為①

このようなスパイ的外交交渉が非常時になされ、許されていることが不可解であるが、更に輪をかけて理解出来ないのは松岡がこれらのことを連絡懇談会で堂々と何か手柄をたてた様な素振りで明らかにしていることである。然し、独伊からは何の回答もなかった。

5月8日、連絡懇談会で松岡は4日16日の内容（日米交渉の内容）をドイツに伝えたので、今後はドイツの意向を確認して日米交渉をしなければならぬと発言したのみならず、翌日にはアメリカ側に、「日本の三国同盟条約厳守に考え合わせ、米国も援英行為をやめて欲しい」と要請した。

(11)松岡、ハル国務長官に覚書と称する私信を送る 5月13日

ハル・野村正式交渉開始にあたりその前提は

- ①米国は欧州戦争に参加しないこと。
- ②最も早い時期に日支間に和平を招来させる目的で、蒋介石に日本と直接交渉するよう勧告すること。
- ③この前提を無視して交渉することは、いかなる諒解にも達しないこと

始から結論ありき＝松岡論以外に解決なし。交渉ではない。

この段階では、ハル国務長官は会談はまだ交渉ではなく単なる会話に過ぎないと賢明な回答をしている。

松岡が加わってから振り回されている日本政府は「4月16日日米諒解案」を受諾するのかもしれないかの返事をしていない。松岡の全ての発言は私的なもので正式な外交ルートには乗ったものではない。

ドイツがソ連に侵攻するという確かな情報を得ていたハルは冷静にこれを判断して「松岡修正案」には回答をしてこなかった。

日本への回答の時期タイミングを見計らっていた。

(12)ハル長官も私信を表明 5月31日

ハル国務長官は非公式に野村大使に「松岡修正案」には反対である旨を記した第一次の「ハル4原則」を提示すると共に松岡を厳しく批判した（内閣から排除せよという内容）

以上の内容のハルのオーラルステイトメントを野村はこのまま松岡に報告した

6月18日、「日蘭会商」交渉打ち切りを発表（外交交渉では石油は入らないことになった。南進開始の徴候が露わになる）

6月22日、ドイツがソ連に戦争を開始した。

6月23日、日本は南部仏印進駐正式決定、独ソ戦勃発直後の南進・北進（対ソ連）をめぐって陸海軍、松岡が論争していた。松岡はソ連を攻撃すべきと北進論に転向する。自ら調印した日ソ中立条約から3ヶ月も経過していない。（松岡の性格）

(13)アメリカが「日米交渉米国対案」 6月24日

アメリカ側は独ソ開戦後日本がどのように行動するかを見計らって、米国側対案を出してきた。ハルのオーラルステイトメントも明記されていた。

ハルのオールステイトメントの内容は「ナチスドイツの侵略政策を公然と支持する者が日本政府の有力な地位に留まっている」と松岡非難したものであった。

松岡はこれを、無礼千万と決めつけ、これを取り次いだ野村大使を激しく非難し「日米交渉は妥協の見込みはない、時期をみて打ち切るべきだ」と主張した。（一時中断となり再開されたが松岡の希望通り日米交渉は決裂する）

米国側対案の概要（松岡修正案に対しての米国案）

- ①欧州戦争に対する両国政府の態度について、米国は日本が三国同盟からの離脱することを求めている。
- ②米国は蘭印や英領マレーや南方の天然資源を日本が武力で独占することを許さない（日本の南進政策は許さない）
- ③日華間の平和解決に対する措置、中国本土より日本の武力を撤退するべきである。満州事変の前まで戻れと言う意味である。又、東亜新秩序の建設を全面否定する

要は米国側対案はこれまでの日本の国策を全面否定したものであった。
（松岡とハルの個人戦いの様相を呈す）

(14)7月02日御前会議（1941年第1回目）

日本は上記の米国案を検討することなく、ドイツがソ連と交戦状態となったことを受けて御前会議を開き「情勢の推移に伴う帝国国策要領」を決定した。その概要は次の通り

- ①大東亜共栄圏を建設する。
- ②南方進出の歩みを進め（＝海軍の主張）、情勢の推移に応じて北方問題（対ソ連）（＝陸軍の主張）を解決する。両論併記の代表的表現、陸海軍の激しい机上の戦い・外相松岡は南進論を強硬に主張
- ③情勢の推移に応じ適時、重慶政府に対し交戦権を行使する
- ④対英米戦を辞せず。目的は英領マレーや蘭印の物資獲得である。
- ⑤海軍は南部仏印に向かう陸軍を援助するために、兵力を増加した。
- ⑥具体的措置に関しては別に之を定める。

対英米戦を覚悟した会議である　　米国からの石油はまだ禁輸にはなっていない。

何故、両論併記や⑥のような内容になるのか？（日本の会議の特徴）

日本の会議体系を考察する

御前会議は最高の意思決定機関であるが、天皇は神聖にしておかすべからずであるから、この会議では発言しない。聞くのみで嘉納（了承）するのみである。

御前会議に提案する案件は事前に大本営政府連絡会議（連絡懇談会の時もあった）である。この会議で全会一致しないと御前会議に上げられない。この会議で検討する原案は各省、陸海軍の部課長クラスが策定する。それを局長・部長クラスに提出する。彼等は省と統帥部で擦り合わせを行う。要は根回しが終わっている。根回しの段階で関係省庁統帥部間での均衡が図られる。その結果、双方が都合のいいような文字になったり、両論を併記する総花的で曖昧な表現になって実体が掴めない。

従って日米交渉をやりながら北進も南進もする。

具体的措置は別に定めるとは実質的には何も決めず、多くは現場の意見と解釈に任すということになる。現場は自分たちの力の誇示と勲功を狙って拡大解釈をする。政府間では平和進駐を決めていても現場では武力進駐をしていく（北部仏印進駐も南部仏印進駐も同じ、関東軍の強硬な態度も同じ）決めるのは組織という。組織には思考能力がない。多数決という力はある。人には思考能力がある。然し、どこかで異論が強くなると左遷か抹消(テロ)かという個人的危機がある。このリスクを避けるために組織ができ複雑化し委員会が増える。1940年12月海軍内に「国家総力戦準備の完璧」のためと称して第一委員会ができる。後の強力なリーダーシップを持つことになるが個人の決定とは言えない、戦争遂行派である。このようにして海軍は極東裁判でも死刑という重刑から逃れている。

今、行政の姿を見てもトップは判断に窮すると委員会を立ち上げそこでの結論を出してくる。失敗しても行政のトップが罰せられることはない。

(15)南進・北進両論併記が実行される。

7月03日海軍は南部仏印に向かう第25軍の編制を命じた。南進

7月7日、陸軍は「関東軍特種大演習」の名の下に無茶苦茶に兵隊を集め、満州に送った。「関東軍特種大演習」は帝国陸軍創設以来の空前の規模で、総兵力85万人の16個師団基幹体制を整える大動員を決定し、対ソ開戦に備えた。（この時30歳を過ぎた池田弥三郎元慶應大学教授にも召集令状がきた。池田さんは「え！俺みたいなロートルが？」とびっくりしたと書いたものが残っているそうです。（半p354）ここまで来た以上、もはや戦争への道は避けることはできないと考えた山本五十六は真珠湾攻撃作戦を考え始めた。

（このような状況でも陸軍と海軍の競争である。国民を忘れた陸海軍とよく揶揄される一例）

(16)日米交渉再開 7月12日

連絡懇談会、6月24日以降はドイツのソ連侵攻が中心課題となり、米国側対案を検討する時間がなかった。（日米交渉一時中断していた）

松岡は6月24日のハルのオーラルステイトメント「ナチスドイツの侵略政策を公然と支持する者が日本政府の有力な地位に留まっている」に対して怒りが納まらず、こんなものを読んだときにすぐに突き返すべきであると寺崎アメリカ局長を非難した。米国側対案は断乎反対である。その理由は「我が輩が外相である以上受理できない。対米交渉はこれ以上継続できない」と剣幕をはった。

然し、日米交渉を継続したい陸海軍は「近衛三原則」等を盛り込んだ三条件を加えた「陸海軍共同案」をつくり、三条件が入れられれば米国案を飲むことにし、万一交渉が決裂しても、それは日本の南部仏印進駐まで引き延ばすべきであると決定した。武藤、岡両軍事局長、寺崎等が「陸海軍共同案」を作成して松岡に同意を求めたが病気を理由に検討を拒否した。

(17)松岡に振り回される日本国家

①7月14日 「陸海軍共同案」（6月21日案を認める。蒋介石が和平に応じない場合はアメリカからの援助を打ち切る旨の約束をとりつけるという線まで妥協している。できることなら日米戦は避けたい）を出す前に、松岡は先ずハルのオーラルステイトメントを拒否するものを発電して、二三日後

に日本側対案「陸海軍共同案」を発電すべきであると言い出し、それを実行した。

②7月15日 松岡はアメリカにも報告していない「陸海軍共同案」をドイツへ内報しようとしていたことが発覚した。

ここで、近衛首相はやっと松岡を見限り天皇の同意をえて他の閣僚と図って臨時閣議を開き翌日16日総辞職して松岡を更迭したが、天皇の言葉通り然し万事に時期を失していた。「国際信義を無視する者で、こんな大臣は困るから私は近衛に松岡を罷める様に云ったがー」

③7月17日第3次近衛内閣組閣、松岡を外すことを目的として内閣総辞職、松岡を辞めさせても国際事態は後戻りできないところにきていた。

松岡洋右の考察

国際連盟脱退、三国同盟締結の他に松岡が行った外交交渉

①1940年11月30日、日本は中国の汪兆銘政府と日華基本条約を締結しますが松岡これに反対し、ドイツを介して蒋介石との接触を試みている。

②1940年11月21日、タイの国境紛争調停に乗り出す。日本とタイ国は1940年06月12日、和親友好条約を締結。タイは英仏と不可侵条約を結びます。然しフランスがインドシナを植民地化する際にタイの領土も侵略されていました。フランスが敗戦(6月14日ヒトラーのパリ無血入城)するとタイ国は失地回復に乗り出し「タイ国境紛争」を起こします。松岡は「タイの失地回復に協力することで日タイ緊密関係を確立し、日本の仏印進出を有利にして帝国の指導的地位を確立する」と言って調停に乗り出します。仏印の反発が強力と思うように進展しません。大詰めでイギリスが干渉してきましたので、武力恫喝をもって当事者を東京に呼び出し会談させ、タイへの領土割譲をもって決着をさせます。1941年3月11日でした。翌日、松岡はドイツへ出発します。

③ヒトラー・スターリンと会談して帰国後の松岡の活躍は本文で示したとおりですが「我が輩」中心の性格が国際関係にまで影響を及ぼすことを示す一つの例です。

④松岡構想の研究者は日ソ中立条約を調印して帰国途中のシベリア鉄道の中で松岡が今後の構想を随行記者に語っていたと記しています

「日米和平交渉において、日本軍の撤退を約束して、相手の顔を立てる手順である、6月26日頃重慶に乗り込む。そこで蒋介石総統と会談し、その足でワシントンに飛び、ルーズベルトを加えた3者会談で、極東問題を決着させる。和平条件は、万里の長城以北は中立地帯とし、日本は全大陸地域から撤兵する。その代わり米中は満州国を承認する。そして、日米・日中は不可侵条約を結ぶ」（松岡構想）

松岡はあるときから南進を危険な火遊びと揶揄し北進論を強調し始める。この北進論を押さえるために近衛は南進を決意し陸軍を牽制しようとした。松岡の影響は大きい。

揶揄でなく真剣な論議が必要であった。

松岡の帰国を待っていたのは松岡抜きに決められた「日米両国諒解案」であった。ここで松岡が逆上しないで冷静に「松岡構想」を丁寧に説明し主導権をとっていたなら歴史は変わったかも知れない。

松岡の両面は誰の中にもある他人事ではないのです。松岡は自己顕示欲に負けてしまった。私は真に惜しいと思う。色んな資料を読むに従い、何が真実であるか解らなくなりますが、加藤陽子さんは松岡に甘いと言われた気持ちが何となく分かったような気がします

日本は天皇制のもと2・26事件以後、個人の特色ある意見は出せず、本音可言えず「忖度」を主として組織的に責任転嫁をするになっていきます。そんな状況でも松岡がここまで国家を動かしたことは、ある状況にあつては個人の力がとてつもなく大きく働き、その個人の判断が誤ったときは国民が予想できない被害を受けることがあるということを学ばなければなりません。半藤一利さんは「こんな人しか選べなかったのが悔しい」との発言をされていました。「こんな人しか選べなかった」という状況は過去のことではありません。今は「こんな状況を」造りだして「こんな人」を登場させるテクニックが高度に発達しています。長期的洞察力が国民に望まれる由です。

(18)7月28日、日本は南部仏印に進駐を開始する。

7月21日、日本はフランス政府に南部仏印進駐を認めさせ、25日その旨、武力進駐でなく平和的手段による進駐を行うとアメリカに通告した。

7月25日、米国は在米日本資産の凍結を発令

7月26日、英国も対日資産凍結に踏み切った

蘭印が日蘭石油民間協定を停止。

南部仏印の持つ意味が両国間では全く異なっていた。当時、東南アジアには独立国はなく、すべて西欧列強の植民地であった。南進することは米英蘭と戦うことであった。日本側は、蘭印へ進駐は米英のを刺激するが、南部仏印進駐では大した支障はないだろう（ないはずである）と楽観していたが、アメリカは強硬な姿勢で日本に経済制裁を強化して、南進を中断させようとした。アメリカにとっての東南アジアの意義については後記の参考事項を参照していただくことにして、日本の立場について考えると、当時の石油備蓄は2ヶ月（戦時体制になれば1.5ヶ月）しかない。陸軍もソ連戦と本格的に戦うために必要な石油や他の資源を海軍が確保することを待って急がせている。開戦するば1.5ヶ月以内に蘭印を獲得せねばならない。そのためには先ず南部仏印へ進駐する必要があった。

南部仏印への侵攻はオランダの植民地、英領マレー、アメリカの支配下にあるフィリピンを奪取するための飛行基地をつくることを意味していた。

ツーラン・カムラン・サイゴンなど戦略的な重要拠点への進出

（次頁・地図加藤陽子著「戦争まで」 p 367）

アメリカが阻止するのは誰が考えても当然のことであった。アメリカは中国大陆に飛行機とアメリカ人パイロットを送る。極東アメリカ陸軍を創設、ダグラス・マッカーサー中將を総司令官に任命、さらにフィリピン人部隊を派遣米陸軍の指揮下に編入する。フィリピンがアメリカのアジアの戦略基地となる。日本海軍はこの場に及んでフィリピンを除外して南進できないかと弱腰の本音を出しますが陸軍はそれを許さない。

先の話になりますが開戦直前の南進の状況は南部仏印には8万人、北部仏印には2万5000人の日本軍が結集しサイゴン沖合には12隻の潜水艦がいるとが米国に知られます。



〔仏印進駐、北部と南部で目的と規模が違う〕

1940年9月、日本は中国への物資搬入路を閉じるため、北部仏印へ進駐。
1941年7月、南部仏印へ進駐した理由は、南方進出が確実に有利になる飛行基地や港湾を求めたため。

(19)8月01日米国は石油の全面的禁輸

綿と食糧以外のすべての物資に日本への輸出を禁止した。アメリカは日本が南進を諦めると考えての経済制裁であった。

「未だかつて歴史上、絶望から開戦した国は一つもない」（外交官ホーンベック談）日本の行動を予期できなかったアメリカの判断ミスと言われる。

「恐怖と名誉から開戦をする国はあった」

然し、日本の海軍の戦争開始の基準は「アメリカが全面禁輸を断行して、第三国もこれに応じその結果日本の必要物資が取得出来なかったとき」と決めていた。

8月15日、山本五十六連合艦隊司令官は「すみやかに戦備を完了し、時局の急変に備えんとす」

8月17日、米大統領は野村大使を招いて会談し「日本が武力行使による隣国支配を続行すれば、あらゆる手段を講ずる。日本が平和的なプログラムに変更することを希望する」との覚書を手交した。

(20)9月06日御前会議（1941年第2回目）

「帝国国策遂行要領」7月02日に決めた「情勢の推移に伴う帝国国策要領」の遂行、即ち、対英米戦を決定する。その概要は

- ①帝国は自存自衛を全うするため対米（英蘭）戦争を辞さない決意のもとに、概ね10月下旬を目途とし戦争準備を完整する。（日限を決めた）
- ②10月上旬に至るも尚、わが要求を貫徹し得る目途なき場合においては直ちに対米（英蘭）開戦を決意する
- ③帝国は米英に対し外交の手段を尽くして帝国の要求貫徹に努める
日米交渉が決裂したら対米戦を開始するとしながら日米交渉は続けるという姿勢である。

天皇は突然、懷から明治天皇の御製を出して朗々と詠み上げた。

本来は無言である

「よもの海みなはらからと思う世に、など波風の立ちさわぐらむ」

前日の大本営政府連絡会議の報告を受けての天皇の言葉

「戦争準備が先で二番目に外交交渉の感がある」

次に天皇と陸軍大臣の会話

天皇「日本に事が起これば、陸軍としてはどれくらいの期間で片付ける確信があるのか？」

杉山参謀総長「南方方面だけは3ヶ月で片付けるつもりであります」

天皇「杉山は支那事変勃発当時の陸軍大臣だぞ。あの時、事変は一ヶ月位にて片付くと言っていたように私は記憶している。然しながら4カ年の長きにわたり、まだ片付いていないではないか」

杉山「支那は奥地が開けており、予定通り作戦がうまくゆかなかったのであります」

天皇「なに？支那の奥地が広いというなら、太平洋はもっと広いではないか。いかなる確信があつて3ヶ月と申すか」

杉山「—————答えられず」

永野軍令部総長

「統帥部として大局より申し上げます。今日の日米関係を病人にたとえれば、手術するかしないかの瀬戸際にきております。手術をしないでこのままにしておけばだんだんに衰弱してしまうおそれがあります。手術をすれば、非常な危険があるが、助かる望みもないではない。統帥部としては、あくまで外交交渉の成立を希望しますが、不成立の場合は、思い切って手術をしなければならんと存じます」

質疑はこれで終わっています。天皇はこれ以上責めることはなかった。このころ海軍では山本五十六は真珠湾攻撃案に対して猛反対であった。

(21)近衛から東条へ

9月25日、日本は米国に修正案を提出し巨頭会談を申し入れた。

10月02日、アメリカは日米巨頭会談の前に、日本軍が中国から全面撤退することを要求した。

10月12日、近衛首相は5相会議を私邸で行ったが、陸軍は中国からの撤退はできない、会談は首相が速やかに戦争を決意すべきであると迫った。近衛は返答に窮した

10月14日、和戦を決するために閣議を開いた。9月6日の御前会議で決定した10月上旬までに米国との話をつけるという期限が過ぎても日米交渉は進展しない。東条英機は「アメリカが求めている中国からの撤兵は心臓停止である。降伏である」と主張。近衛は海軍大臣はどう思うかと尋ねると及川海相は「よく分かりませんので、首相にご一任申し上げます」と答え

た。海軍は本音では戦いたくないのに「一任」といって責任逃れをした。然し、陸海軍の意見の不一致を理由に近衛は辞表を提出した。

10月16日、近衛内閣は総辞職

10月18日、東条英機内閣が成立した。9月6日決定した10月下旬の開戦は延期した

11月01日、連絡会議で「帝国国策遂行要領」に基づき「対米交渉甲乙案」を決定した。不成立の場合は12月01日をもって交渉を打ち切るとすることにした。

11月03日、東郷外相は野村大使のサポートをさせるために来栖三郎をワシントンに特使として派遣することを決めた。（日本の開戦の決意を隠蔽するための人質）

(22) 11月05日、御前会議（1941年第3回目）

天皇は東条に9月6日の決定は白紙に戻し外交交渉を優先することを期待した。天皇に忠誠心の強い決定の変更と天皇の期待との間に挟まれ苦心した内容で「帝国国策遂行要領」を上奏した。

内容の違いは

- ①武力発動時期を12月初旬に延期したこと。（当初は10月末であった）
- ②外交交渉を継続するために甲案・乙案を用意し現地での状況をみて迅速に対応できるようにした。
- ③対米交渉が12月1日午前0時迄に成功すれば発動を中止するとした。

(23)決裂する日米交渉

11月07日、野村大使はハルに甲案（中国派遣の日本軍を25年を目途にして撤退する等今までの原則を少し緩和）を提出す。

11月13日、アメリカは中立法を改正し、臨戦態勢に入った。

11月15日、来栖特使ワシントンに到着、甲案全面拒否される

11月20日、東郷外相は野村大使に乙案（仏印から日本は撤退する、その代わり米国は日本の石油を供給すると更に緩和）提出を訓令、米側不承認の際は交渉決裂やむなしと通達した。

米国は関係国の意見を聞いたが、蒋介石は中国が犠牲になる対日宥和策には反対し英国を抱き込み乙案（修正暫定協定案）は不承認と予想された。

（米国が承認の方向であったとは考えられないが、開戦するにはまだ時間が必要であったのか？又は米国一国の意志ではなく関係国の意向を反映させ受諾の困難さを日本に示したかったのか？）

11月22日、東郷外相は野村・来栖両大使に3~4日中に日米話し合いを完了し29日迄に一切の手続きを完了するように訓令した。

11月25日、日本が日独伊防共協定（1936年締結）5カ年延長に関する議定書をベルリンで調印すると米国の態度が硬化した。

日本陸軍はフィリピン攻略部隊、タイ国進駐部隊、蘭印攻略部隊、マレーからシンガポール攻略部隊がそれぞれの戦場に進出をはじめる。（総勢394,000人）

11月26日、日本海軍は午前6時千島^{ひとかつぷわん}単冠湾からハワイに向けて出撃した。その後、ハル長官は日本側の乙案を拒否し、ハルノートを提示した。

(24)、ハルノートとは

ハルノートとはハルの「覚書」であった。結論は「日本は満州事変勃発当時の状態に復帰せよ」で日本軍部としては絶対容認できないことは明らかであったが、これはハルの「覚書」であった。この「覚書」を検討した上で、日米交渉を継続しないかという内容であり、最後通牒ではなかった（とする学者とそうでないとする学者と異なる意見がある）。

覚書の概要（1931年の満州事変以前の日本に戻れということ）

- ①中国及び仏印からの日本軍と警察の完全撤退
- ②日米両国政府は中国において重慶政府（蒋介石）政権以外の政権を認めない
- ③日米両国政府は中国における一切の治外法権を放棄する
- ④第3国と締結した協定を、太平洋地域の平和保持に衝突する方向に発動しない

この内容が4月16日の「日米諒解案」より厳しくなっているとの理由で日本側が受諾出来ない。交渉は決裂した。

4月16日からの交渉をみてゆくと諒解案は幾度も変質しているにもかかわらず、日本側は対案を出して交渉を継続してきた。その根底には「対英米戦は避けたい」との本意があった。国力の差はチャーチルに指摘されなくても軍部には分かっていたことである。海軍が「英米との戦いを辞せず」というのは、陸軍向けに対抗する表現であって、「今更戦えないとは言えない」（国民の納得が得られない）から、苦し紛れに用いた言葉であると私は考えています。

政治学的には「日米両国諒解案」という私案の提案とハルノートという政府公式文書でないもの（結論）とを比較した日本の決定がおかしいという厳密な論議もあります。

然し、日本が戦争すること7月02日には決まっていた。

ハルノートを「最後通牒」と判断して、日本は宣戦布告をせず陸軍も海軍も奇襲攻撃によって戦闘状態に入ったことは誰も否定していない。

(25)開戦へ

12月01日、御前会議（第4回目）対英米欄開戦を決定。攻撃時間を決定する。通告に対する日本側の不一致は次のようであった。

東郷外相はハーグ条約に準拠して、「最後通告には米国の態度、これに対する日本の外交交渉打ち切りの決意、宣戦の詔書の内容等をおりこんだものにしたい」

統帥部は「ハワイ攻撃は絶対に奇襲でなければならぬ。最後通告は早く渡して米国に準備されては困る」と主張、これにより通告と作戦開始時間の差を1時間とした。

12月8日、ワシントン時間で整理すると次のようになります。

真珠湾攻撃開始7日(ワシントン時間) 13時30分、通告時間は12時30分手交（1時間前の通告）としたが、海軍が「艦隊の行動はたいてい30分位遅れる」と反発し、通告時間の繰り下げを要求。結果、作戦開始14時、手交通告時間13時となった。

最後通告文は14に分割され通告時間を知らせる第(4)文は最後の発信となり

東京時間7日16時30分（ワシントン時間2時30分深夜）発信、到着していたのはワシントン時間4時、野村大使がこれを見たのが10時30分（日本時間8日、0時30分）であった。野村大使は直ちにハル国務長官に13時の会見を申し込みます。然し第(4)文のタイプ作業が遅れて実際に手交したのは14時20分でした。真珠湾攻撃は当初の予定より5分早くワシントン時間13時25分(日本時間8日1時25分)でした。かくて手交の55分前に奇襲攻撃が始まっていた。宣戦布告のない開戦と言われることになるわけですが、海軍の思い通りになったものです。

12月08日、その前に陸軍は英領マレーのコタバルに奇襲攻撃していた。

第2次世界大戦は1939年9月1日から始まっている。日本が始めた戦争ではない。然し、日本の奇襲で始まった太平洋戦争は、ヨーロッパ、中東、北アフリカで既に戦われていた第2次世界大戦をアジア・太平洋地域までに拡大する環のような役割を果たした。

あとがき

今回は日米交渉を時系列で追うということになりました。対米を中心にしましたので日本の陸軍と海軍の対立等は詳しくは触れていません

時系列を見るとどの本にも書かれていない新たな疑問が湧いてきます。

ここでは数冊の本を私が納得できるレベルに直して矛盾をできるだけ排除することに努めました。矛盾だらけの歴史の進行を矛盾を取り除いた分だけ間違っているかも知れませんが、又新たな研究のヒントになるかも知れません。いずれにしても3次元で展開する世界の動きを2次元の文字で表すことには非体験の限界があります。そのことを承知しながら老いゆく頭脳を覚まし起こして奮闘しています。1941年は次号に続きます。

後記・参考事項

1, アメリカが日本の南進政策を阻止する理由

(1)英領マレーの意義

米国になかったもの＝輸入に依存していたもの

ゴム・キニーネ・錫・タングステン・アンチモニー・ニッケル

英領マレー錫の産出は世界の3割を占める

ゴムは世界の生ゴムの4割を産出した。錫とゴムは世界一の産地である

アメリカ、車社会、ゴムを世界の5割以上のゴムを消費していた。

錫が缶詰の缶に使用、世界の5割を消費

英領マレーの錫とゴムはアメリカの産業を支える重要な資源国であった。

キニーネはマラリアの特効薬は蘭印の特産品

タングステン・アンチモニー・桐油（ペイント・ワニスの原料＝造船関係）は中国の湖南省の特産品、これらを確保するために蒋介石に援助物資や借款を与えた。

アメリカは日本が英領マレー・蘭印・中国を武力征服して満州化しようとすることを見過ごすことができない絶対的な理由があった。

(2)蘭印の意義

20世紀の文明は石油と電気

日本の石油は殆どアメリカに依存していた。蘭印が欲しかった日本

蘭印の石油埋蔵量は約30億バーレル

油田、

①スマトラのブルラック・テンカト油田、バレンバン油田、ジャンビー油田

②ジャワのスマラン油田・レンバン油田、スラバヤ油田、マヅラ油田、

③ボルネオのサンガ・サンガ油田、タラカン油田、

④セレベスのトモリ湾油田、バルコ・ゴロンカロ油田

⑤セラムのブウラ油田

この頃の蘭印の石油精製能力も高く日産15万バーレル、蘭印の全ての石油を精製できた。従って蘭印の石油輸出は原油より精製油のほうが多かった。その大部分はシンガポール、オーストラリアその他の南太平洋の英国の空軍・海軍基地の燃料源として輸出されていた。

蘭印のゴム、マレーのゴム同様アメリカにとって重要な輸入国

アメリカは蘭印にUSゴム会社、ファイアーストーン・タイヤゴム会社、グッドイアー・タイヤゴム会社など米国系会社を設立等、スマトラ東海岸に巨額の投資を行っていた。

キニーネはマラリアの特効薬は蘭印の特産品

世界中の殆どのキナを蘭印のジャワのオランダ人が経営する農園が栽培していた。中南米やフィリピンを支配化におくアメリカにとってキニーネは絶対不可欠な植物資源であった。

日本は石油を全面的にアメリカからの輸入に依存している。

その石油がとまったら4—5ヶ月以内に蘭印を支配しなければならない。

その基地を作るための第1弾が北部仏印進駐でした。更に南方へ進出せねばならない。然し南方に手をつければ米英と全面戦争になる。覚悟が必要である。戦争になればせいぜい頑張って1年半しかもたない。この予想だけは的中している

このジレンマに一番恐怖を感じたのは海軍でした。石油がないと船も飛行機もうごかない。

2，大本営政府連絡会議、連絡懇談会

(1)大本営政府連絡会議

昭和12年の第1次近衛内閣の時に出来ていた

近衛の提案で出来た――政府と軍部の考えと行動がちぐはぐなので、指導力を発揮したいと考えた近衛さんが、陸海軍の統帥部のお偉方と政府の責任者が時々会って話し合うという会議。国務と統帥、内政外交と軍事の相互調整を目的とする会議、出席者は政府側、総理大臣、陸軍大臣、海軍大臣、外務大臣――軍部側、参謀総長、軍令部総長、計6人が原則、内閣書記官、陸軍省軍務局長、海軍省軍務局長が陪席することがある
議題によっては内務大臣、大蔵大臣もある（半 p 346）

ここで決まったことは内閣で決めたに等しい。国政と統帥の両方で決めたことに、明治憲法の下では「天皇はノーとは言わな」ことになっている
この会議は昭和19年7月から「最高戦争指導会議」に名称変更される。

(2) 御前会議 天皇の前で内閣と軍部が一緒になって、日本国が取るべき大方針を決める国家最高会議です。天皇は天皇陛下という身分（国政）と大元帥（統帥）という身分役割で出席しますから、「一言も発言しません」意見を聞くだけで、それを嘉納あらせられる、つまり承知するという建前。そのため政府も軍部も前もって、大本営政府連絡会議で決めたことを天皇陛下に報告し、了解ととっておくという手続きをとります。そのとき天皇はいくつか発言し、意見を述べ、（枢密院が横に着く）それを加味して内容が少し訂正されることもあるが殆どそのままの内容で御前会議に持ち込まれる。従って御前会議は一種の儀式である
政府が決めたことは拒否しない、立憲君主制の原則のもと、法的な責任を天皇にはとらせない（天皇は過ちを犯さない神聖なものである）

(3) 連絡懇談会

1940年11月26日、東条英機陸軍大臣の提案。大本営政府連絡会議は天皇は臨席はしないが、場所が宮中であつたので、機敏に開催できない。
政府と統帥部が連絡を速やかに且つ密にするために、重要案件の協議を恒例的に毎週木曜日に首相官邸で行うという会議。連絡懇談会の決定は閣議決定以上の効力をもち、戦争指導上、国策決定に大きな影響力をもつ会議となる。著書によって(1)と(3)は明確に区別されていない。

3、日本が獲得しようとした資源

本稿を書き終わって整理していましたが、日本が南進せざるをえなかった資源の獲得に関する非常に分かり易い資料が見つかりましたので添付します。「図解よくわかる日本の近現代史」倉山 満著・新人物往来社刊p223より引用しました。次頁

